



平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月9日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績(平成26年5月1日~平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	62,997	8.6	1,695	42.6	1,837	38.8	1,220	70.7
26年4月期第1四半期	58,026	8.1	1,189	50.3	1,323	41.3	715	18.4

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 1,287百万円(87.7%) 26年4月期第1四半期 685百万円(19.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年4月期第1四半期	90	66	—	—
26年4月期第1四半期	53	10	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第1四半期	119,221	53,429	44.8
26年4月期	124,869	53,076	42.5

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 53,423百万円 26年4月期 53,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0 00	—	90 00	90 00
27年4月期	—				
27年4月期(予想)		0 00	—	90 00	90 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日~平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	122,761	5.0	2,115	18.8	2,332	15.0	1,226	25.5	91 05	
通期	266,610	5.3	9,475	4.5	10,020	5.0	5,895	12.0	437 75	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期1Q	13,472,000 株	26年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期1Q	6,684 株	26年4月期	4,644 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期1Q	13,466,539 株	26年4月期1Q	13,470,506 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高（単体）	9
(4) 部門別売上高（単体）	9
(5) 受注残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態が推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、新設貸家着工戸数は、相続税制の改正を見据えて、賃貸住宅建設に対する需要は底堅いものがあり、微減に留まりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は629億9千7百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益16億9千5百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益18億3千7百万円（前年同期比38.8%増）、四半期純利益12億2千万円（前年同期比70.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は306億1千4百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は21億7千8百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、323億9千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.0%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は316億7千4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は14億5千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億8百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が56億8百万円減少したことから、流動資産は758億3千万円（前期末比7.0%減）となりました。この結果、資産合計は1,192億2千1百万円（前期末比4.5%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が26億6千2百万円減少したこと、及び未払法人税等が24億5千2百万円減少したことから、流動負債は422億5千3百万円（前期末比11.7%減）となりました。この結果、負債合計は657億9千1百万円（前期末比8.4%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が2億9千6百万円増加したことから、純資産合計額は534億2千9百万円（前期末比0.7%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、平成26年6月10日の「平成26年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,261	64,652
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	5,964
未成工事支出金	626	756
その他のたな卸資産	1,127	1,108
その他	3,381	3,415
貸倒引当金	△52	△66
流動資産合計	81,560	75,830
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,082	10,915
土地	14,524	14,524
その他(純額)	4,414	4,663
有形固定資産合計	30,021	30,103
無形固定資産	994	982
投資その他の資産		
その他	12,671	12,673
貸倒引当金	△377	△368
投資その他の資産合計	12,293	12,304
固定資産合計	43,309	43,390
資産合計	124,869	119,221
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	21,611
未払法人税等	2,913	461
賞与引当金	1,711	542
役員賞与引当金	38	15
完成工事補償引当金	122	124
その他	18,774	19,499
流動負債合計	47,835	42,253
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	626
退職給付に係る負債	2,092	1,896
長期預り保証金	17,394	17,217
その他	3,833	3,797
固定負債合計	23,957	23,538
負債合計	71,792	65,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	48,096	48,393
自己株式	△17	△27
株主資本合計	52,895	53,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	232
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	174	241
少数株主持分	6	6
純資産合計	53,076	53,429
負債純資産合計	124,869	119,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高		
完成工事高	27,208	30,614
兼業事業売上高	30,818	32,383
売上高合計	58,026	62,997
売上原価		
完成工事原価	18,151	20,873
兼業事業売上原価	28,959	30,513
売上原価合計	47,110	51,386
売上総利益		
完成工事総利益	9,057	9,740
兼業事業総利益	1,859	1,870
売上総利益合計	10,916	11,610
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,385	5,504
賞与引当金繰入額	384	346
役員賞与引当金繰入額	11	15
役員退職慰労引当金繰入額	36	26
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	3,910	4,009
販売費及び一般管理費合計	9,727	9,915
営業利益	1,189	1,695
営業外収益		
受取利息	46	43
保険代理店収入	76	90
その他	30	49
営業外収益合計	153	182
営業外費用		
固定資産除却損	0	9
その他	19	31
営業外費用合計	19	41
経常利益	1,323	1,837
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,837
法人税、住民税及び事業税	326	280
法人税等調整額	281	335
法人税等合計	608	616
少数株主損益調整前四半期純利益	715	1,220
四半期純利益	715	1,220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	715	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	70
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	△29	66
四半期包括利益	685	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	1,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,208	30,127	57,336	690	58,026	—	58,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	343	344	569	913	△913	—
計	27,208	30,471	57,680	1,259	58,940	△913	58,026
セグメント利益	1,500	1,418	2,918	37	2,956	△1,767	1,189

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,614	31,674	62,289	708	62,997	—	62,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	351	351	407	759	△759	—
計	30,615	32,025	62,641	1,116	63,757	△759	62,997
セグメント利益	2,178	1,459	3,637	22	3,659	△1,964	1,695

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△110	△17
全社費用※	△1,656	△1,946
合計	△1,767	△1,964

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	33,047 (30,739)	32,740 (30,524)	△307 (△214)	△0.9 (△0.7)	142,561 (133,856)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	33,047 (30,739)	32,740 (30,524)	△307 (△214)	△0.9 (△0.7)	142,561 (133,856)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	27,208	30,614	3,406	12.5	127,873
不動産賃貸事業	30,127	31,674	1,547	5.1	122,507
そ の 他	690	708	17	2.6	2,817
合 計	58,026	62,997	4,970	8.6	253,198

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		32,115 (29,827)	32,398 (30,189)	282 (361)	0.9 (1.2)	138,718 (130,142)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	7,085	7,046	△38	△0.5	31,548
	アパート	17,865	20,904	3,038	17.0	86,411
	個人住宅	78	88	9	12.3	737
	店舗マンション	1,098	1,337	238	21.8	3,703
	貸店舗	279	289	9	3.4	1,200
	その他	79	122	43	54.1	266
	小計	26,488	29,790	3,301	12.5	123,867
兼業事業売上高	仲介料収入	575	652	77	13.4	2,642
	管理手数料収入	86	91	4	5.1	350
	退去補修工事	941	955	14	1.5	3,143
	リフォーム工事	1,120	646	△473	△42.3	4,134
	業務受託料収入	891	953	62	7.0	3,644
	その他	1,128	1,172	43	3.8	4,866
	小計	4,743	4,471	△271	△5.7	18,782
合計	31,231	34,261	3,030	9.7	142,649	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (平成25年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成26年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成26年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		104,345	107,771	3,425	3.3	107,351